

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書
(自 令和 5 年 10 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 30 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人和光会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 愛媛県松山市土橋町 3 番地 1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 62 年 11 月 10 日

(4) 設立登記年月日 昭和 62 年 11 月 26 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	窪 田 学	土橋共立病院管理者
理 事	窪 田 京 子	
同	泉 秀 明	
監 事	宮 嶋 佐 知 子	公認会計士

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	土橋共立病院	3810128847	愛媛県松山市土橋町 3 番地 1	療養病床 55 床

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
該当事項は、ありません。		

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
該当事項は、ありません。		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和5年11月20日 令和4年度決算の決定

令和6年9月28日 令和6年度の事業計画及び収支予算の決定

- 注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当事項は、ありません。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当事項は、ありません。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当事項は、ありません。

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当事項は、ありません。

(9) その他

特記すべき事項は、ありません。

様式 2

法人名 医療法人 和光会
所在地 愛媛県松山市土橋町3番地1

※医療法人整理番号 79

財 産 目 録
(令和 6 年 9 月 30 日現在)

1. 資 産 額	600,878 千円
2. 負 債 額	62,039 千円
3. 純 資 産 額	538,839 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	292,074
B 固 定 資 産	308,804
C 資 産 合 計 (A + B)	600,878
D 負 債 合 計	62,039
E 純 資 産 (C - D)	538,839

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。
土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 3-1

法人名 医療法人 和光会

※医療法人整理番号

79

所在地 愛媛県松山市土橋町3番地1

貸 借 対 照 表

(令和 6 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	292,074	I 流動負債	20,266
現金及び預金	216,637	支払手形	0
事業未収金	73,880	買掛金	1,043
たな卸資産	1,908	一年内返済予定の長期借入金	3,492
前払費用	0	未払金	5,166
その他の流動資産	99	未払費用	5,091
貸倒引当金	△ 450	未払法人税等	276
		未払消費税等	340
		預り金	4,858
II 固定資産	308,804		
1 有形固定資産	264,715		
建物	79,002	II 固定負債	41,773
構築物	3,985	医療機関債	0
医療用器械備品	8,711	長期借入金	41,773
その他の器械備品	6,605	その他の固定負債	0
車両及び船舶	0		
土地	164,885		
その他の有形固定資産	1,527		
2 無形固定資産	2,389		
ソフトウェア	2,341	負債合計	62,039
その他の無形固定資産	48		
3 その他の資産	41,700	純資産の部	
出資金	301	科 目	金 額
長期貸付金	0	I 出資金	30,000
保有医療機関債	0	II 資本剰余金	0
その他長期貸付金	0	III 利益剰余金	508,839
役職員等長期貸付金	0	繰越利益積立金	508,839
長期前払費用	33		
保険積立金	41,334		
その他の固定資産	32		
		純資産合計	538,839
資産合計	600,878	負債・純資産合計	600,878

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式4-1

法人名 医療法人 和光会

※医療法人整理番号

79

所在地 愛媛県松山市土橋町3番地1

損 益 計 算 書

(自 令和5年10月1日 至 令和6年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益	451,141	451,141
2 事業費用		
(1)事業費	452,442	
(2)本部費	0	452,442
本来業務事業損失		1,301
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
附帯業務事業利益		0
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業損失		1,301
II 事業外収益		
受取利息	8	
その他の事業外収益	447	455
III 事業外費用		
支払利息	255	
その他の事業外費用	29	284
経常損失		1,130
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	16,922	16,922
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益		15,792
法人税・住民税及び事業税		3,129
当期純利益		12,663

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 和光会
理事長 窪田 学 殿

私は、医療法人 和光会の令和 5 年会計年度（令和 5 年 10 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

令和 6 年 11 月 20 日
医療法人 和光会

監事 宮嶋 佐知子